

平成28年度第2回総合政策審議会会議録（概要）

◇開催日時 平成28年11月24日（木） 午前9時40分～午前11時25分

◇開催場所 烏山庁舎 第4会議室

◇出席者

（審議会委員）中村会長、松本委員、八木沢委員、三森委員、両方委員、網野委員、小堀委員、矢口委員、田島委員、町田委員、江口委員、吉田委員

（総合政策課）坂本課長

秘書政策グループ 大谷主幹、齋藤課長補佐、関課長補佐

1 開会（進行：大谷主幹）

2 会長あいさつ（中村会長あいさつ）

3 協議事項（進行：中村会長）

（1）第1部本市将来像（基本構想）の現状及び課題の検証について

会長）7つの基本的視点それぞれについて、現状分析結果を基に影響、課題の把握、将来展望を示すこととなる。

①少子高齢化、人口減少への対応

事務局）資料に基づき説明した。

会長）2014年に那珂川町からの転入が急に多くなったが、何か原因はあるのか。

事務局）明確には分からないが、通勤、通学に便利のため、転入してくる人がいる。本市でも高根沢町、宇都宮市に転出する人が多く、那珂川町に転出する人はほとんどいない状況である。

委員）若い世代や高校生の意識を知っておきたいので、アンケート調査の結果を提示してもらうことは可能か。また、その他の意見等は出されているのか。

事務局）回答数はあまり多くはないが、次回審議会に資料として提示したい。

委員）50代以降は転入、地元に戻る人が多く、若い世代では早く子供を生みたい傾向がある。戻ってこられた人達に若い世代の子育て等の手伝い等をお願いするような、それぞれをマッチングさせるなど、「子育てしやすいまち」として力を入れるように仕向けられないか。本市は女性団体が多く、人数も多い。これらの組織と連携し、子育てしやすい市としてPRするなど、力を入れてみてはどうか。また、烏山高校やJR烏山線など、人口移動の要因ではあるが、烏山高校は昨年度、倍率が1.0を超えており、今後も市外からの希望者が増えるよう魅力ある高校として協力してもらえないか。併せて、JR烏山線について、本数を増やすなど利便性を高められれば、本市への通学、通勤者が増えるのではないか。

委員）若い世代や高校生の意識調査について、結婚するにあたり将来地元に残るか市外

に出たいか等の調査をしているか。

事務局) 子供は何人ほしいか等の設問はあるが、そこまで詳細な調査はしていない。

委員) 人口減少は避けられないものであり、目標値がマイナスでも出来るだけ少なくする方向で進めてほしい。20年～35年後には社会の状況も変わると思われ、65歳以上でも生産年齢人口に入るようになるのではないかと考える。それらを踏まえ、本市に来て楽しく生活できることをPRできるように仕向けてはどうか。

委員) 先日、自分も参加していた横枕青年団の行事にボランティアで高校生が参加した。これは、青年団の役員がリーダー育成研修の講師を務めた際に、研修に参加していた高校生が興味を持ち行事に参加してくれたとのことである。その後、学校でその話が出され、生徒から先生に対して、こういった行事に続けて参加したい旨の相談があり、先生から青年団に依頼が来たとのことである。このように、興味や機会があれば、参加したことによりこの地域で生活したいと思うようになるのではないかと思う。

②市民との協働によるまちづくり

事務局) 資料に基づき説明した。

委員) 「市民との協働」と「相関グラフ」との関連が良く分からない。自分もそうであるが、活発に活動している団体や小さいが役に立っている団体もある。また、力を発揮したいという人も多く、そういった場面を創出してもらいたい。

事務局) 市民が何を求めているかを分析し、各種の団体を活用できる事業等に関しては連携していくこととしたい。

委員) 市民グループには各種のネットワークがあり、それを利用して団体からの意見を吸い上げ、反映させてはどうか。

委員) 青年団においても、市を良くするためには、行政のやることと団体のやることがそれぞれあるとの話をされた。市と団体で話をする機会を多く持てば良いと思う。

委員) 対話サロンを開催しており、市民と行政の話をする場を設けることで少しずつ動いている。

委員) 全体的に納得度が低いとの印象がある。また、雇用についての話題があまり出ていないが、もっと出しても良いと思う。各種の施策を取り入れ、雇用を増やしていれば良いと思う。

会長) 雇用対策は重要施策の一つとしても良いと思う。

委員) 市の取り組みとして、雇用対策は多い。雇用対策がうまくいけば、今の人口をなるべく減らさないように出来る。特に若い人は雇用対策を重要と考えていると思う。

委員) 企業誘致ができれば雇用増に繋がる。しかし、若者は都会に行かないと就職できない。生活環境や市の良さを発信し、出て行かない、残ってもらえるような施策が必要と思う。例えば、力を入れている教育分野で本市の魅力を伝えるなどしてはどうか。

③財政状況への対応

事務局) 資料に基づき説明した。

会長) 当初予算の内訳はどのようなになっているのか。

事務局) 主要なものの内訳については22ページに記載してある。扶助費とは社会保障費のことで、普通建設事業費とは道路や公共施設の建設費である。

委員) 普通建設事業費について、平成32年に増えるが何か建設する予定があるのか。

事務局) 以前、武道館、庁舎の建設を予定していたため、増額となっている。今年中長期財政計画を見直しするので、それに合わせることにする。生産人口が減となると市税が減額となるが、太陽光発電による固定資産税が増額となるため、ほぼ同額で推移している。

委員) 人口減、収入減となると、歳出を抑えていくしかない。市と町では歳出に差があるのか。また、市から町にすることは出来るのか。

事務局) 人口5万人で市になれる。合併の際には、3万人で市になれる特例を利用して市となった。全国でも市が人口減により町にしたというのは聞いたことがない。市になった場合、福祉事務所を設置しなければならず、生活保護を事務処理することになるが、予算的には3億から3億5千万円程度である。国1/2、県1/4、市1/4の負担となる。町であれば県が事務処理するため負担はない。

4 その他

①次回の日程

事務局) 次回の審議会は、1月中旬頃に開催し、本日の続き、大枠の部分、財政フレームについてまとめたい。第4回には素案をまとめたい。

②事務連絡

事務局) 本日配布した会議録について確認いただき、何かあれば事務局まで連絡願いたい。配布した会議録は名前が入っているが、公開用は名前を伏せて公開する。また、市長から総合政策策審議会長あてに、第2次総合計画の調査、審議に係る諮問が出されたので写しを添付した。

5 閉会

会長) その他特になければ、終了する。 午前11時25分終了